



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO兼 (氏名) 小野 有理
グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループCFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	30,260	△17.8	△287	-	△376	-	△1,553	-
2020年3月期第2四半期	36,800	-	130	-	10	-	△1,017	-

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △1,660百万円(-%) 2020年3月期第2四半期 △1,433百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△227.11	-
2020年3月期第2四半期	△281.16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	54,200	4,414	7.9	629.07
2020年3月期	51,183	6,111	11.7	877.13

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,301百万円 2020年3月期 5,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	12.50	-	5.00	17.50
2021年3月期	-	2.50	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	△6.4	330	△35.5	80	△44.1	△1,370	-	△200.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年11月13日)公表いたしました「2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	7,733,401株	2020年3月期	7,733,401株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	895,738株	2020年3月期	894,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	6,838,382株	2020年3月期2Q	3,619,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、本資料に記載の業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響額を一部織り込んでおります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)における世界経済は、前第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により急減速し、未だ流行前の水準への回復には至っておりません。中国はいち早く経済活動再開への端緒を開き、経済は拡大傾向にあります。中国は他主要国では諸策を講ずるものの感染者数は増減を繰り返し、経済の回復は見通せない状況となっております。

国内経済におきましても、新型コロナウイルス感染症に対する決定的な対策が無い中、景気の先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、本年9月8日にリリースした中期経営計画【D S A 2021再点火反転攻勢版】にて新たなビジョンとして正式に策定した「車と家をものづくりでつなぐ」を高らかに掲げ、将来の新規事業展開を見据えた収益構造の見直しを図りつつ、現地生産能力の拡充等グローバル対応力の強化や省エネ技術を中心とした研究開発投資に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は302億60百万円(前年同期比17.8%減)、営業損失は2億87百万円(前年同期は営業利益1億30百万円)、経常損失は3億76百万円(前年同期は経常利益10百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は15億53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億17百万円)となりました。これは、主に、エネルギーソリューション事業の業績が貢献した一方、自動車機器事業の一部販売低迷、材料費の上昇による営業損失の悪化及び希望退職者に対する「特別退職一時金」並びに「感染症関連損失」を特別損失に計上したことによるものであります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「自動車機器事業」「電子機器事業」から、「自動車機器事業」「エネルギーソリューション事業」「電子機器事業」に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間との比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、日系及び中国メーカー様からの新規取引獲得もありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による日本国内及び米国、アジアにおける販売が減少した影響により、売上高94億48百万円(前年同期比39.1%減)となりました。利益面でも上記売上高の減少の影響を受け、セグメント損失は9億34百万円(前年同期はセグメント利益2億78百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、昨年度末に新製品として販売開始しました全負荷タイプの蓄電ハイブリッドシステム(E I B S 7)並びに派生OEM品の販売好調により、売上高96億90百万円(前年同期比55.1%増)となりました。利益面でも上記売上高の増加の影響を受け、セグメント利益は13億13百万円(前年同期比84.4%増)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に海外におけるエアコン用部品の販売が減少した影響により、売上高111億21百万円(前年同期比26.0%減)となりました。利益面でも上記売上高減少の影響を受け、セグメント利益は2億2百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は542億円となり、前連結会計年度末に比べて30億17百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金27億61百万円、受取手形及び売掛金17億39百万円であり、主な減少は、その他流動資産11億14百万円、機械装置及び運搬具(純額)6億31百万円であります。

負債は497億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億13百万円増加しました。主な増加は、短期借入金34億72百万円、電子記録債務10億10百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金14億24百万円、長期借入金3億38百万円であります。

純資産は44億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億96百万円減少しました。主な減少は、利益剰余金15億87百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.7%から7.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億61百万円増加し、105億53百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、3億25百万円(前年同期は2億89百万円の使用)となりました。主な要因は、減価償却費が10億55百万円あったものの、売上債権の増加が17億28百万円、仕入債務の減少が5億15百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億50百万円(前年同期は18億49百万円の使用)となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入が1億2百万円、有形固定資産の取得による支出が4億67百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、35億77百万円(前年同期は6億77百万円の獲得)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加34億89百万円、長期借入れによる収入10億92百万円、長期借入金の返済による支出11億25百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2020年7月6日に公表しました業績予想からの変更はありません。なお、本資料に記載の業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響額を一部織り込んでおります。今後業績予想の変更等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,798	10,559
受取手形及び売掛金	9,974	11,713
電子記録債権	309	231
有価証券	87	84
商品及び製品	4,650	4,813
仕掛品	839	821
原材料及び貯蔵品	5,913	5,683
その他	3,274	2,159
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	32,838	36,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,468	3,341
機械装置及び運搬具（純額）	5,244	4,613
土地	3,267	3,267
建設仮勘定	695	1,074
その他（純額）	789	745
有形固定資産合計	13,465	13,041
無形固定資産		
のれん	54	50
その他	314	355
無形固定資産合計	368	406
投資その他の資産		
投資有価証券	2,456	2,571
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	703	603
退職給付に係る資産	288	300
その他	1,278	1,430
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	4,510	4,688
固定資産合計	18,344	18,136
資産合計	51,183	54,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,939	6,514
電子記録債務	2,746	3,757
短期借入金	8,171	11,644
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	1,980	2,284
リース債務	134	276
未払金	1,592	2,218
未払法人税等	149	71
賞与引当金	102	781
製品保証引当金	230	427
その他	1,821	2,052
流動負債合計	24,897	30,058
固定負債		
社債	30	15
長期借入金	14,581	14,243
リース債務	358	301
長期未払金	147	80
退職給付に係る負債	864	880
資産除去債務	211	211
繰延税金負債	837	728
長期前受収益	3,121	3,241
その他	22	24
固定負債合計	20,174	19,727
負債合計	45,071	49,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	137	100
資本剰余金	8,201	8,238
利益剰余金	△243	△1,830
自己株式	△983	△984
株主資本合計	7,111	5,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△120	△61
為替換算調整勘定	△914	△1,081
退職給付に係る調整累計額	△77	△77
その他の包括利益累計額合計	△1,112	△1,221
非支配株主持分	112	113
純資産合計	6,111	4,414
負債純資産合計	51,183	54,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	36,800	30,260
売上原価	31,107	25,813
売上総利益	5,693	4,446
販売費及び一般管理費	5,562	4,733
営業利益又は営業損失(△)	130	△287
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	12	11
補助金収入	3	10
持分法による投資利益	75	13
雇用調整助成金	-	41
その他	71	32
営業外収益合計	174	113
営業外費用		
支払利息	82	81
為替差損	156	21
支払手数料	4	27
その他	50	72
営業外費用合計	294	202
経常利益又は経常損失(△)	10	△376
特別利益		
固定資産売却益	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	25	-
減損損失	99	-
製品補償損失	261	-
事業構造改革費用	172	-
感染症関連損失	-	132
特別退職一時金	-	870
その他	24	21
特別損失合計	587	1,025
税金等調整前四半期純損失(△)	△576	△1,388
法人税等	336	162
四半期純損失(△)	△912	△1,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,017	△1,553

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△912	△1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	58
為替換算調整勘定	△333	△184
退職給付に係る調整額	6	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	17
その他の包括利益合計	△520	△109
四半期包括利益	△1,433	△1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,488	△1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	55	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△576	△1,388
減価償却費	1,035	1,055
減損損失	99	-
感染症関連損失	-	132
特別退職一時金	-	870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	181	680
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7	197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	16
受取利息及び受取配当金	△23	△15
支払利息	82	81
為替差損益(△は益)	52	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	25	-
持分法による投資損益(△は益)	△75	△13
売上債権の増減額(△は増加)	869	△1,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△460	8
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,667	△515
未払金の増減額(△は減少)	199	△152
長期前受収益の増減額(△は減少)	△40	119
その他	280	625
小計	57	△34
利息及び配当金の受取額	23	15
利息の支払額	△84	△81
法人税等の還付額	3	21
法人税等の支払額	△290	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△467
有形固定資産の売却による収入	21	37
無形固定資産の取得による支出	△58	△86
投資有価証券の取得による支出	△516	△7
投資有価証券の償還による収入	-	44
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	4	102
関係会社株式の取得による支出	△48	△69
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	△450

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	459	3,489
長期借入れによる収入	1,000	1,092
長期借入金の返済による支出	△671	△1,125
社債の償還による支出	△15	△15
セール・アンド・リースバックによる収入	-	248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47	△72
配当金の支払額	△45	△34
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	677	3,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,588	2,761
現金及び現金同等物の期首残高	11,303	7,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,715	10,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,524	6,248	15,028	36,800	-	36,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,524	6,248	15,028	36,800	-	36,800
セグメント利益	278	712	349	1,339	△1,208	130

(注) 1. セグメント利益調整額△1,208百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,208百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	2	-	90	92	7	99

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	-	2	0	3	-	3
当期末残高	-	48	9	57	-	57

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,448	9,690	11,121	30,260	-	30,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,448	9,690	11,121	30,260	-	30,260
セグメント利益 又は損失(△)	△934	1,313	202	580	△868	△287

(注) 1. セグメント利益調整額△868百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「自動車機器事業」「電子機器事業」から、「自動車機器事業」「エネルギーソリューション事業」「電子機器事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	-	2	0	3	-	3
当期末残高	-	42	8	50	-	50